

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名: 釣田 いずみ

釣田いずみ氏の論文、「人と海一日生のアマモ場再生から見る海洋保全活動」は、岡山県備前市日生^{ひなせ}で30年以上続けられてきたアマモ場再生活動を舞台に、漁業者・行政官・研究者・政策立案者たちによって取り組まれる、海洋保全活動の様相を参与観察に基づく分析で明らかにしたものである。釣田氏は科学技術社会論で用いられる、アクター・ネットワーク理論とバウンダリー・オブジェクト概念を基盤に、新たにバウンダリー・コンセプトという分析概念を提唱し、関係者たちが織りなす重層的ネットワークにおいて共有され、交換され、翻訳されていく中心概念の動的な様相を可視化しながら、複雑な海洋保全活動の本質に迫った。

本論文は序章から始まり、全7章によって構成されている。序章では、日生の「アマモ場再生」という海洋保全活動を取り上げるに至った考察の経緯が詳述される。日本の海洋保全活動の成立過程を辿ることにより、環境保全活動の本質に迫るという目的に沿って、多様な学問領域で行われてきた先行研究が紹介される。環境問題の解決策を講じる際には、科学や政治の不確実性に配慮した予防的な措置が、社会的な合意を経て実施されることが望ましいとされているが、そうした社会側の視座が概して欠如している現状が確認される。

第2章では、日生の歴史が詳述される。瀬戸内海沿岸において、温暖な気候と入り組んだ地形、山や川、風や潮流などの複雑な仕組みが生物資源に恵みをもたらし、古くから地元の人々による漁業と海運業が発達してきた。日生も奈良時代から集落の形成が進み、江戸時代には領主により「加子浦」という特権的漁業用益権を認められた地域に指定されると漁業はさらに発展した。明治時代以降も人口増加による漁業資源への圧力や昭和に入ってから環境汚染や漁業の機械化により、漁業は発展する一方で地元の漁業資源は急速に縮小していった経緯が紹介され、アマモ場再生活動につながる伏線が描かれてゆく。

第3章では、アマモ場再生活動が実践者の視座も交えて詳述される。まず再生活動の主体である日生町漁業協同組合と提出者との出会い、アマモという植物の生物学的特徴や再生活動の詳細が説明される。次いで、1970年代から始まったアマモ場再生活動の歴史的経緯が説明され、現在においても組合全体でこの活動が支えられており、NPO・財団・メディア・消費者団体・中学校なども参加協力し、社会的活動が拡大している様子も描写される。

第4章では、日生のアマモ場再生活動の背景にある漁業史も現地の視座を交えて描写される。現在の保全活動に直接的につながる漁業史は江戸時代にまでさかのぼることができる。「加子浦」制度により、沿岸漁業コミュニティの土台が整えられ、ツボ網などの漁法も開発される。明治・大正時代の漁業技術の発展を経て、限られた漁場をめぐる、調整も行われるようになる。提出者はそうした歴史的経緯を踏まえながら、コモンズ論を援用し、アマモ場を日生漁業者が形成したローカル・コモンズにとらえ、現代にいたるまで、日生の漁業者たちを中心にしたネットワークの管理によりコモンズが維持されていることを述べる。

第5章では、アマモ再生活動のネットワークの実態が詳述される。漁業者の中心的勢力であったツボ網組が漁業振興を目的に始めた再生活動は、岡山県や研究機関の関係者の専門技術や科学知などが支えてきた。数十年の時を経て、アマモ場の面積は回復しつつあり、一部水産魚種の回復も見られる。2009年に活動は日生町漁業協同組合全体のものとなり、高齢化と従事者減少にあったツボ網の漁業者だけでなく、若手も参加するようになって転機を迎えた。現在、漁業振興以外に、環境保全、環境教育、地域振興といった目的で様々な関係者がかかわるようになりネットワークは飛躍的に拡大していることが明らかにされる。

第6章では、海洋保全活動としての、アマモ場再生活動を位置付ける作業が行われる。まず、日生のローカルな「アマモ場再生」がナショナルなレベルで議論される「里海」、さらにはグローバルなレベルで設定される「海洋保護区」といった海洋保全活動の重要概念とどのような

関わり合いを持ち、どのようなネットワークでつながっているのかが詳述される。その際提出者は、科学技術社会論にて用いられている「アクター・ネットワーク論」と「バウンダリー・オブジェクト」概念を使い、重層的な海洋保全活動ネットワークの広がりを示した。さらには、既定の分析枠組みと概念では十分に可視化できない翻訳を伴った重層的な関係性を「バウンダリー・コンセプト」という新概念を提案し、明らかにしていった。

第7章では、提出者が本論の総括的な命題として位置付ける、人と海の関係について、日生の事例に基づき考察が行われる。提出者にとり、人と海との関わり合いの複層性は、環境保全や自然資源管理の難しさと重なる。実践現場において問題解決のための理論的政策枠組みが導入されるたびに、理屈通りの、一筋縄でゆかぬ困難な問題と向き合わざるを得ない。現実社会はまさにこうした曖昧模糊とした状況を生み出し、政策や研究を難しくしている現状を提出者は指摘する。そして、こうした状況は権力行使や積極的な働きかけよりは、当事者と真摯に向き合うコミュニケーションや理論を駆使した冷静な分析と創造的実践により、必ずや乗り越えられることを主張している。

本論の貢献は以下の3点に集約できる。自ら海洋保全活動に身を投じながらリアルタイムで起こりくる問題に対する解決に向けた考察と実践を完遂した点。ミクロな現場で行われている漁場再生活動をマクロな国家レベルで推進される里海保全活動、更にはグローバルな世界基準で課題とされている海洋保全活動との関わり合いの中で、それぞれの現場レベルの視座を蔑ろにすることなく、位置づけることに成功した点。そしてバウンダリー・コンセプトという独自の概念を提案しその理論的・実践的有効点を明らかにし、科学技術社会論に新たなる広がり可能性をもたらした点である。

審査では、以下のような論述の不十分さを指摘する意見も呈された。日生の事例からもたらされた発見の位置づけに関する説明、例えば海洋保全活動、漁業振興、コモンズ論、アクター・ネットワーク論といったそれぞれの文脈の中での詳細な議論が、ややおろそかになっている点。日生のアマモ場再生活動が備えている固有性やこれからの発展性に関する考察に物足りなさが感じられた点などである。

しかし、総じて提出者が実践者及び研究者として日生のアマモ場再生活動に真摯に向き合いながら、現場の視座を徹底して追究し、学術的観点から可視化しようとした試みに対する評価は高く、上記の問題点をもってしてもその価値が損なわれることはない、と判断された。また、環境保全の課題に実践・研究の双方から敢行された提出者の研究は「人間の安全保障」プログラムの成果としてふさわしいものであることも確認された。

それゆえ、本審査委員会は、全員一致で、本論文提出者は博士(国際貢献)の学位を授与するにふさわしいものと認定する。